

## 組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成19年度採択プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称	立命館アジア太平洋大学 MBA プログラム (アジア太平洋地域で活躍する経営管理人材の育成)
機関名	立命館アジア太平洋大学
主たる研究科・専攻等	経営管理研究科・経営管理専攻
取組代表者名	横山 研治
キーワード	国際的競争力、国際認証

## I. 研究科・専攻の概要・目的

立命館アジア太平洋大学経営管理研究科は、平成12年4月に開設したアジア太平洋マネジメント学部（平成21年度より国際経営学部へ名称変更）を基礎とし、平成15年4月に開設した。

本研究科は、学部教育を一層発展させ、企業活動の国際化に伴い、企業を中心とした経営の国際標準に対応するとともに、急激な経済社会の変化と高度化にも対応する教育研究領域を展開し、企業活動に焦点をあてた経営管理のあり方の修得を目的とすることから、現在の企業経営において重要な要素となる「ファイナンス」、「国際ビジネスとマーケティング」、「イノベーションと技術経営」、「移行経済・経営システム・デザイン」の分野について専門性を有した人材を養成することを目指し、「経営管理研究科は、ビジネスおよびマネジメントに関する総合的な知識とグローバリゼーションに対する深い洞察力をもって、アジア太平洋地域における企業やその他組織に関する経営上の諸課題の解決のために中心的な役割を担う総合的マネジメント人材またはリーダーを育成することを目的とする。」（立命館アジア太平洋大学学則）という人材育成目的を定めている。

平成22年5月1日現在、本研究科の教員組織は、専任教員24名（教授18名、准教授6名）、在籍学生数は修士課程62名である。また、下記Ⅱ. で述べる本学大学院設置の趣旨より、専任教員は24名中9名が外国籍である。また学生については62名中61名が留学生であり、日本を含み32ヶ国・地域からの出身者となっている（表1）。

表1 学生の出身国・地域

アメリカ	キルギスタン	フィジー	マラウイ
イラン	グアテマラ	フィリピン	マレーシア
インド	サウジアラビア	ブルガリア	メキシコ
インドネシア	ジンバブエ	ベトナム	モルジブ
ウズベキスタン	スリランカ	ペルー	モンゴル
ガーナ	セネガル	ホンジュラス	韓国
ガイアナ	タイ	マカオ	中国
カメルーン	バングラデシュ	マダガスカル	日本

## Ⅱ. 教育プログラムの概要と特色

本学大学院における教育研究の特徴は下記のとおりである。

1. 大学院設置の趣旨を実現するために、国際的で多様な学生構成となる大学院とし、留学生を積極的に受入れる。
2. 本学大学院では最新かつ最先端の情報を摂取しつつ教育を行うこと、グローバリゼーションが進む中で、本学大学院修了者の進路は国際社会を舞台に活動している企業を始めとする諸組織を想定していることなどから、本学大学院の教育言語は、現在、世界において最も通用性を有する英語のみとする。

3. 各国・地域間の学年暦の違いを考慮し、入学と卒業時期は4月と9月の年2回とするとともに、授業は、2セメスター（春セメスター・秋セメスター）で行う。各セメスターは更に2ヶ月単位の2つのクォーターという授業期間に分かれている。また夏季、冬季の休暇中の8月と2月には、セッションが設けられ、1～2週間の集中講義を行う。
4. 修士課程については、標準修業年限を2年とする。なお、短期間での教育（学位取得）が社会的に要請されている現状に鑑み、短期間での修了が可能となる教育課程と研究指導體制を整備する。このことにより、優れた業績をあげた者は、本研究科修士課程は1年半以上の在学期間での修了を可能とする。

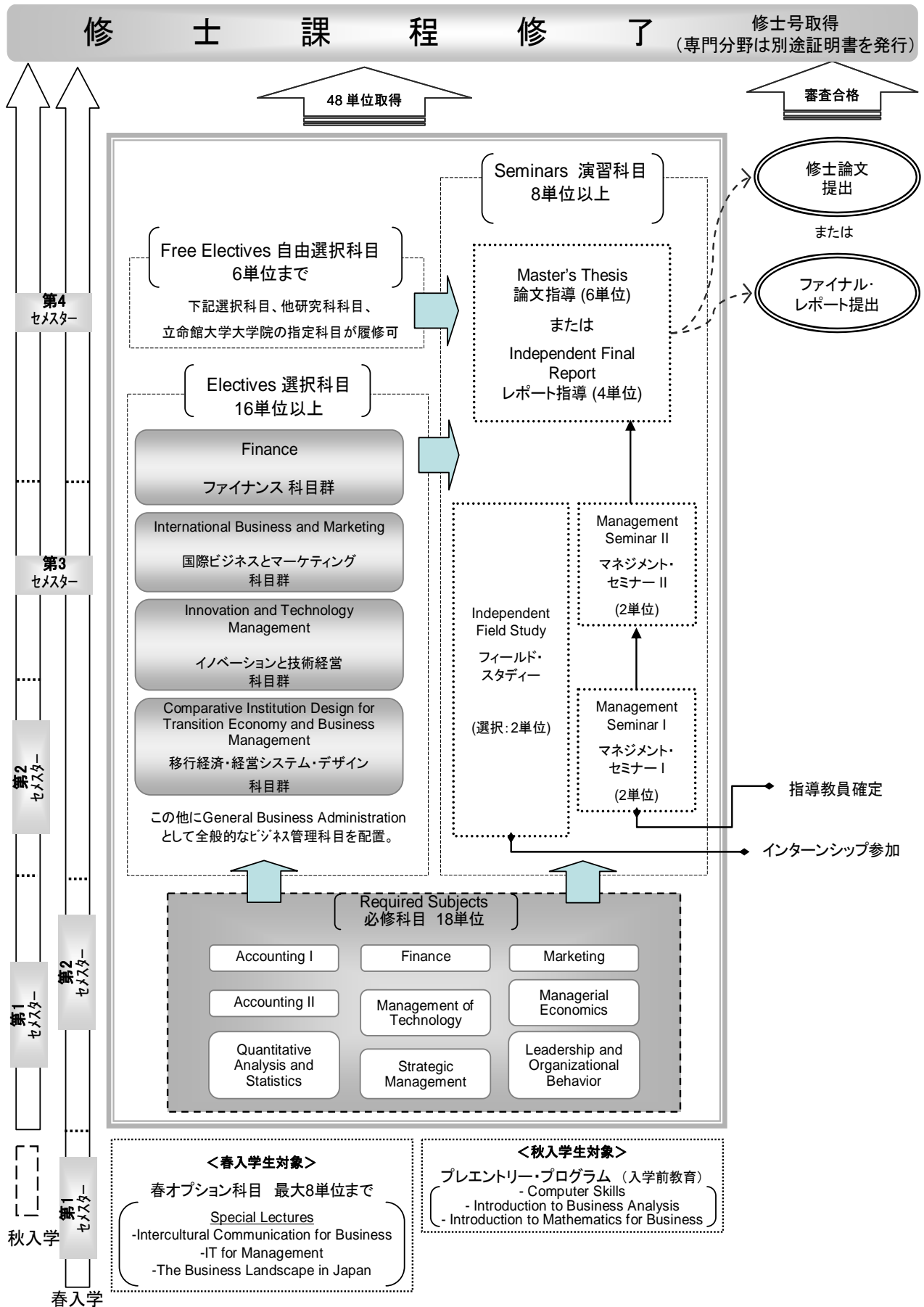
本教育プログラムは、アジア太平洋地域における企業やその他組織に関する経営上の諸課題の解決のために中心的な役割を担う総合的マネジメント人材を育成し、アジア太平洋を代表とするビジネス・スクールとなることを目的としている。そのためには、国内外の大学教育機関および企業、地域産業との連携ネットワークの構築、アジア太平洋地域の企業または企業マネジメントに関するケース教材の開発を通じた教育コンテンツの強化を行い、鋭意内容の充実をはかりながら、同時に現研究科の教育研究、組織・管理運営の分析・評価を行い、ミッションにもとづくストラテジック・マネジメントを教育研究の運営に導入し、組織的・持続的な教育研究の改革・改善を行うことで教育研究の質を保証することを目指し、その対外的な評価として国際認証を取得し、国際的競争力を獲得することを目標としている。

本研究科の現在の教育プログラムは以下に述べるように、欧米における先進ビジネス・スクールのMBAプログラムとほぼ同様なフレームワークを有しつつも、本学の特色を織り込んだものとなっている。

学生は、秋入学を基本とし、2年間の修学期間に48単位以上を修得して、経営管理研究科修士号(MBA)を得て修了に至る。但し、成績優秀で鋭意学業に励む学生は、卒業に必要な48単位を1年半で修得し卒業することもできる。一方、諸事情により春入学を希望する学生も多いので、春入学も認めている。しかし、必修科目を中心とする本格的な講義が始まるのは秋学期であるから、春入学者は春オプションと呼ばれる選択科目群を履修しつつ、秋の本格開講に備えることとなる。

本教育プログラムの履修科目は、必修科目、選択科目、修士論文やファイナル・レポートを含む演習科目に分かれ、各々18単位、22単位、8単位、合計48単位を修得することが修士課程修了要件である。基本的には、まず必修科目を全て履修し、経営管理に係わる基礎知識を固める。次にその応用科目である選択科目を履修する。科目の選択に当たっては、自分の専攻分野の科目を優先できる。そしてその一方で、専攻分野について更に深く掘り下げて学ぶために少人数のクラスの演習科目を履修する。そしてその演習科目の仕上げとして、論文指導あるいはレポート指導を受け、修士論文あるいはファイナル・レポートを提出する。

〔履修プロセスの概念図〕



### Ⅲ. 教育プログラムの実施結果

#### 1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について

##### (1) 教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか

###### ①公開講座の開催

平成 20 年 2 月に地域コミュニティーや企業への貢献と産学協同を目的として「Improving the User Experience through Inclusive Design」をテーマとし、イギリスより専門家を講師として招聘し、本学の所在地である別府市および東京都の 2 ヶ所で医療従事者や行政担当者、ユニバーサルデザイン分野の企業人を対象とした公開講座を実施した。これは医療関係機関・従事者の多い別府市に対する地場産業振興サポート・プログラムとしての位置づけもあった。また現行のカリキュラムの見直しを行い、精選された科目を補充する材料として「ユニバーサルデザイン」という新規分野の検証を行う目的もあった。

東京開催はユニバーサルデザイン分野を中心に 20 企業・機関より参加、別府市開催は、大分県の土木建築部、別府市の福祉保健部、社会福祉法人、病院、NPO 法人、企業関係者など 15 名の参加があり、終了後のアンケートでは、当該分野の研究や推進が遅れており、専門家の育成が求められている分野であるとの回答が多く、講座そのものとしては大半が満足との回答であった。

更に平成 20 年 2 月および 3 月には、地域貢献の一環として、また企業におけるグローバル人材育成のニーズに積極的に応えるため、本学で実施している企業社員をセメスター単位で受け入れる短期 MBA プログラムにおいて、企業とのネットワークを構築し、社会人学生の受け入れ増加への布石となることをも目的として「中国進出企業のための人材マネジメント」をテーマとし、人材戦略のファームとして世界最大の規模を誇っている人事戦略コンサルティング企業より実務家を講師として招聘し、東京および上海の 2 ヶ所で企業経営者を対象とした公開講座を実施した。

上海では、上海近郊の日系企業の中堅幹部 54 名、東京では中国に展開する日系企業の経営者や人事担当者 62 名が参加した。出席者同士のネットワークが深まると共に、講座終了後に行ったアンケート回答でも、本講座が成功し、充実した内容であったと評価している。また、これらの講座のためには日本語で教材が開発されたが、今後翻訳を行い、正課の教材とすることを目指している。

###### ②新規カリキュラム分野の検証

上記①の公開講座の講師を教員として招聘し、正課科目を開講した。

ユニバーサルデザイン分野は、「特殊講義（経営管理）」として必修外の自由選択科目として開講したが、本研究科生の受講者数は、平成 19 年度は 5 名、平成 20 年度は 7 名、平成 21 年度は 24 名と増加傾向であり、最終年度に行った受講者による授業評価アンケートにおいても満足度が高く、友人や後輩へ推奨したいとの結果であった。

人材マネジメント分野は、必修科目である既存科目「Leadership and Organizational Behavior」の担当教員として公開講座講師を招聘し、開講した。受講者数は、平成 19 年度は 22 名、平成 20 年度は 50 名、平成 21 年度は 31 名と必修科目であるため多いが、毎セメスター毎に行った授業評価アンケートにおいても大半の受講生が満足との結果である。なお、平成 19 年度は、本事業としての経費計上を行っていなかったため本学予算で教員を招聘した。

国内外の著名な研究者や実務家を教員として積極的に招聘することで、大学院教育の充実をはかることができた。

###### ③ケース教材の開発

本研究科の必修科目、選択科目、演習科目の全てにおいて、理論を主とした講義に加えて、ケースメソッドが積極的に取り入れられている。用いるケースとしては、アジア太平洋地域に直接関連した、しかも内容が新しいものを重点的に選んでいる。このケースメソッドの目的は、アジア太平洋地域におけるマネジメントに対する関心や理解を深めることのみならず、様々なケースについての対話や討論を通じて、問題を発見・特定し、その解決策を考案・評価し、それを的確に伝え説得することによ

って、問題を解決してゆく能力を涵養することである。その際、学外で作成されたものの他に、本研究科での開発を目指している。アジア太平洋地域の企業または企業マネジメントに関するケース教材の開発を行うために、企業等を訪問し、最新の情報収集活動を行い、実人数で11名の教員がケース開発に携わった。

#### ④フィールドリサーチの実施

本研究科では、学生のモビリティの観点で言えば、「フィールド・スタディー」という正課科目を設置している。当該科目は他の演習科目と連動するものであり、学生の研究テーマや訪問先の都合等に応じて、実施時期や場所を自由に設定できる点で、学生が広くアジア太平洋に活動の場を求める良いステップとなっている。訪問調査の前後には、教員による特別指導と評価を実施することにより、教育の質の維持を図っている。今回、教育コンテンツの充実・強化を目指し、研究科主催として、教員の引率のもと、国内企業との連携によるフィールドリサーチを実施した（表2）。本研究科では、短期の社員研修プログラムとして、企業と連携を図り、企業派遣学生を科目等履修生として受け入れる取り組みを行っているが、今回の視察先のひとつは、派遣元の企業でもあり、一層の企業との連携につとめることが出来た。日本企業に勤務する日本人学生および外国籍学生が、学生として加わることにより、講義や演習科目におけるディスカッションやプレゼンテーション等に、日本企業のケースや実態と言う要素が加わり、多様なケース・スタディーが可能になるという効果が挙げられている。また、社会からの期待・要請に応え、国内外の機関・企業等からの派遣学生についてもいっそう積極的に受け入れることを目指している。

表2 フィールドリサーチの実施内容

詳細	参加学生数
大分キャノンマテリアル株式会社視察（平成20年7月実施）	21
佐世保重化学工業株式会社視察（平成20年11月実施）	22
佐賀県有田しん窯（平成21年7月実施）	17

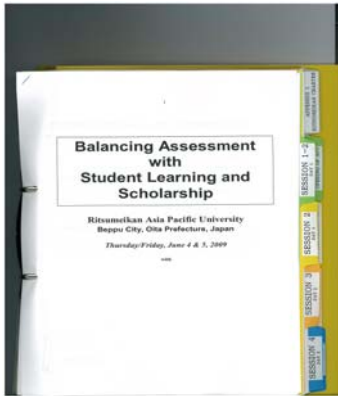
#### ⑤FDの強化

本事業において、国際アクレディテーションやアセスメント、ケースメソッドのワークショップへ積極的に教職員を派遣し、ビジネス教育への知見を高める取り組みを行った。派遣実人数は19名である。セミナーの殆どが海外での開催であり、派遣者が英語による講義や世界中から参加した高等教育機関の関係者とのグループワークに取り組んだことでネットワークが広がると共に、英語によるディベートの実践の場を提供することにもつながった。

特徴的な取り組みとしては、高等教育機関が自らの教育目標達成度を査定するアセスメントは、近年の教育改革の中で最も重要視されている分野のひとつであるが、教学部役職教職員を中心として、海外で開催された「Assessment Seminar」に派遣をしたが、上記セミナーに参加をすることで構築できたセミナー講師とのネットワークにより、平成21年6月の第1クォーターと第2クォーターの間の授業なし期間に、同講師を本学へ招聘し、教職員を対象としたアセスメント・セミナーの実施が実現した。

本セミナーは、学外機関主催のアセスメント・セミナーをベースに、本学の実情を踏まえた講義とワークショップで構成され、約40名の教職員が参加をし、本研究科におけるラーニングゴール作りを行った（写真1）。海外で実施されるセミナーに日程的に参加できない教職員も、本学キャンパス内で実施される同内容のセミナーへ参加することができ、効率的・効果的に教育の質の向上を図ることが可能となった。

写真1：キャンパス内で実施したアセスメント・セミナー資料（平成21年6月4日、5日）



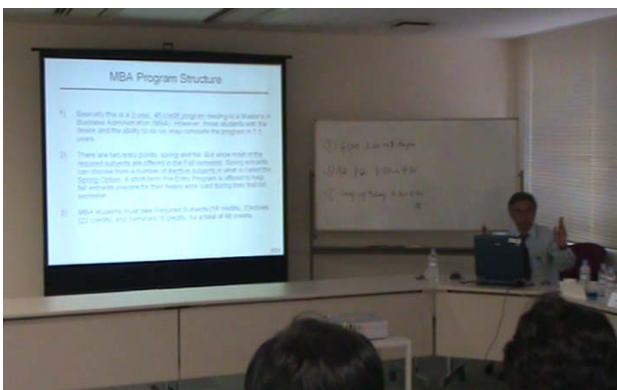
### ⑥PDCA マネジメントサイクルの整備

本学では、大学院教育において、PDCA サイクルを重視した検証・評価・改善を行うため、多数の外部委員を含む「立命館アジア太平洋大学 大学評価委員会」を設置し、積極的に自己点検・評価を進めてきた。しかし、近年、国内外の高等教育機関では、国際的な第三者機関による認証への関心が急速に高まっている。これまで本学では、教育の質を国際水準に到達させるという観点から国際認証取得に向けての諸課題について検討を重ねてきたが、アジア太平洋地域の高等教育機関の動向を分析した結果、国際社会からの認知を獲得するためには、国際認証の取得は必要不可欠であると判断するにいたった。また、取得を目指すことになった国際認証機関では、認証取得後にも再評価の義務化が図られているため、教育研究、管理運営の大学全体のPDCA マネジメントサイクルを効果的に進めていくことが実現できる。

全学組織として国際認証取得委員会（その後、名称改組）を設置し、プロジェクトコーディネーターを雇用し、認証取得を目的化するのではなく、ストラテジック・マネジメントの構築を通じた国際的に通用する教育の質の強化として目的を明確にし、本学全体の教育研究及び管理運営に関わる現状と課題を全角的に理解する活動を行い、認証機関のスタンダードにもとづき、本学経営管理研究科を中心として、教育研究及び管理運営にかかわる戦略プランおよび具体的な改革計画を策定してきた。

平成21年2月、7月および12月には外部評価を受けるためにアメリカより計2名の専門家を招聘した。2月には本学が行った本学全体の教育研究及び管理運営の現状と課題の理解を図るために、約1週間を費やして全ての部課が19のセッションに分かれ、現状、課題、改善策のプレゼンテーションを英語にて行い、評価を受けた（写真2）。7月および12月には本学が作成した戦略プランおよび具体的な改革計画に対して、客観的なレビューという外部評価を受けた。これは本学が作成した現状の分析や課題、今後の改革計画が国際的な視点から見て適切なものかどうかを判断するうえできわめて重要である取り組みであった。

写真2：キャンパス内で実施した外部評価の様子（平成21年2月）



## 2. 教育プログラムの成果について

### (1) 教育プログラムの実施により成果が得られたか

①全学組織として国際認証取得委員会を設置し、平成20年10月に国際認証機関の申請資格を取得することができ、平成22年4月には英語による全134ページからなるア krediyteshon・プランを提出することができた(写真3)。ア krediyteshon・プランには、Assurance of Learning や教員資格、大学のミッション、財政政策、入試政策、学生サポート体制、教員の研究支援など認証機関が定める21の評価基準それぞれに関して、現状を分析し、取り組むべき課題を明確に提示、認識された課題について、どのような作業を経て、いつまでに誰の責任で、どの財源からどのくらいの資金を調達して対処していくかを具体的に明示したものである。これはミッションに基づくストラテジック・マネジメントを教育研究の運営に導入することにより、教育研究の持続的な改善・改革を行い、組織の体質強化、教員組織の強化につながり、国際競争下における教育研究の質保証、国際的ネットワーク構築につながるものである。

### 写真3：作成したア krediyteshon・プランの一部

 <b>Ritsumeikan Asia Pacific University</b> College of International Management Graduate School of Management  <b>Accreditation Plan</b>  April 30, 2010	<p style="text-align: center;">Tables of Contents</p> <table border="0"> <tr><td>Accreditation Plan</td><td></td></tr> <tr><td>Introduction</td><td>AP-1</td></tr> <tr><td>APU Organizational Chart</td><td>AP-4</td></tr> <tr><td>Standard 1 Mission Statement</td><td>AP-6</td></tr> <tr><td>Standard 2 Intellectual Contributions</td><td>AP-9</td></tr> <tr><td>Standard 3 Student Mission</td><td>AP-11</td></tr> <tr><td>Standard 4 Continuous Improvement Objectives</td><td>AP-13</td></tr> <tr><td>Standard 5 Financial Strategies</td><td>AP-15</td></tr> <tr><td>Standard 6 Student Admission</td><td>AP-19</td></tr> <tr><td>Figure 6-1 Administrative Structure and Recruitment</td><td>AP-19</td></tr> <tr><td>Figure 6-2 Entrance Examinations at APU</td><td>AP-20</td></tr> <tr><td>Standard 7 Student Retention</td><td>AP-22</td></tr> <tr><td>Standard 8 Staff Sufficiency - Student Support</td><td>AP-25</td></tr> <tr><td>Standard 9 Faculty Sufficiency</td><td>AP-28</td></tr> <tr><td>Table 9-2 Student - Teacher Ratios of Japanese Private Universities (Undergraduate)</td><td>AP-28</td></tr> <tr><td>Standard 10 Faculty Qualifications</td><td>AP-30</td></tr> <tr><td>Standard 11 Faculty Management and Support</td><td>AP-32</td></tr> <tr><td>Standard 12 Aggregate Faculty and Support Staff Education Responsibility</td><td>AP-34</td></tr> <tr><td>Standard 13 Individual Faculty Educational Responsibility</td><td>AP-36</td></tr> <tr><td>Standard 14 Student Educational Responsibility</td><td>AP-38</td></tr> <tr><td>Table 14-1 Semester Credit Registration Limits in the Undergraduate Colleges</td><td>AP-39</td></tr> <tr><td>Standard 15 Management of Curricula</td><td>AP-40</td></tr> <tr><td>Standard 16 Undergraduate Learning Goals</td><td>AP-42</td></tr> <tr><td>Figure 16-1 Accountability and Cooperative Ties for Assurance of Quality Education</td><td>AP-43</td></tr> <tr><td>Figure 16-2 University Management Cycle</td><td>AP-44</td></tr> <tr><td>Standard 17 Undergraduate Educational Level</td><td>AP-46</td></tr> <tr><td>Standard 18 Master's Level General Management, Learning Goals</td><td>AP-48</td></tr> <tr><td>Standard 20 Master's Educational Level</td><td>AP-50</td></tr> <tr><td>Glossary</td><td>AP-51</td></tr> </table>	Accreditation Plan		Introduction	AP-1	APU Organizational Chart	AP-4	Standard 1 Mission Statement	AP-6	Standard 2 Intellectual Contributions	AP-9	Standard 3 Student Mission	AP-11	Standard 4 Continuous Improvement Objectives	AP-13	Standard 5 Financial Strategies	AP-15	Standard 6 Student Admission	AP-19	Figure 6-1 Administrative Structure and Recruitment	AP-19	Figure 6-2 Entrance Examinations at APU	AP-20	Standard 7 Student Retention	AP-22	Standard 8 Staff Sufficiency - Student Support	AP-25	Standard 9 Faculty Sufficiency	AP-28	Table 9-2 Student - Teacher Ratios of Japanese Private Universities (Undergraduate)	AP-28	Standard 10 Faculty Qualifications	AP-30	Standard 11 Faculty Management and Support	AP-32	Standard 12 Aggregate Faculty and Support Staff Education Responsibility	AP-34	Standard 13 Individual Faculty Educational Responsibility	AP-36	Standard 14 Student Educational Responsibility	AP-38	Table 14-1 Semester Credit Registration Limits in the Undergraduate Colleges	AP-39	Standard 15 Management of Curricula	AP-40	Standard 16 Undergraduate Learning Goals	AP-42	Figure 16-1 Accountability and Cooperative Ties for Assurance of Quality Education	AP-43	Figure 16-2 University Management Cycle	AP-44	Standard 17 Undergraduate Educational Level	AP-46	Standard 18 Master's Level General Management, Learning Goals	AP-48	Standard 20 Master's Educational Level	AP-50	Glossary	AP-51
Accreditation Plan																																																											
Introduction	AP-1																																																										
APU Organizational Chart	AP-4																																																										
Standard 1 Mission Statement	AP-6																																																										
Standard 2 Intellectual Contributions	AP-9																																																										
Standard 3 Student Mission	AP-11																																																										
Standard 4 Continuous Improvement Objectives	AP-13																																																										
Standard 5 Financial Strategies	AP-15																																																										
Standard 6 Student Admission	AP-19																																																										
Figure 6-1 Administrative Structure and Recruitment	AP-19																																																										
Figure 6-2 Entrance Examinations at APU	AP-20																																																										
Standard 7 Student Retention	AP-22																																																										
Standard 8 Staff Sufficiency - Student Support	AP-25																																																										
Standard 9 Faculty Sufficiency	AP-28																																																										
Table 9-2 Student - Teacher Ratios of Japanese Private Universities (Undergraduate)	AP-28																																																										
Standard 10 Faculty Qualifications	AP-30																																																										
Standard 11 Faculty Management and Support	AP-32																																																										
Standard 12 Aggregate Faculty and Support Staff Education Responsibility	AP-34																																																										
Standard 13 Individual Faculty Educational Responsibility	AP-36																																																										
Standard 14 Student Educational Responsibility	AP-38																																																										
Table 14-1 Semester Credit Registration Limits in the Undergraduate Colleges	AP-39																																																										
Standard 15 Management of Curricula	AP-40																																																										
Standard 16 Undergraduate Learning Goals	AP-42																																																										
Figure 16-1 Accountability and Cooperative Ties for Assurance of Quality Education	AP-43																																																										
Figure 16-2 University Management Cycle	AP-44																																																										
Standard 17 Undergraduate Educational Level	AP-46																																																										
Standard 18 Master's Level General Management, Learning Goals	AP-48																																																										
Standard 20 Master's Educational Level	AP-50																																																										
Glossary	AP-51																																																										

②アジア太平洋地域の企業または企業マネジメントに関するケース教材の開発をつうじた教育コンテンツの強化を目的とし開発したケース教材は、合計27本のぼった。(平成19年度：7本、平成20年度：8本、平成21年度：12本)。

③本研究科生の95%以上が留学生であることから、修了後の就職・進学状況の把握が徹底できていなかった。本事業の目的の達成を検証するためにも、キャリア・オフィスや校友父母課、教員と連携し、またアカデミック・オフィス(教務課)においても修了前に進路アンケートを行うことで、平成18年度には修了者の74%の修了後の進路がその他や不詳であったが、それを平成21年度には38%までに減少させることが出来た。その結果、多数の修了生が母国の行政・政府系機関や金融関係、日系企業へ就職していることが分かり、また少数ではあるが、日本に残り、在日大使館や日系企業へ就職している学生も判明し、本研究科の人材育成目的の達成度を検証することができている。

④近年、世界的に新聞社、雑誌社、研究機関等の各種機関による大学ランキングが発表されている。大学ランキングはそれぞれに評価指標が異なるが、いずれも学生にとっては大学選択、企業にとっては人材採用、大学にとってはベンチマーキングによる大学改革などに活用され、その重要性は高まりつつある。本事業において教育の質の向上を目指している過程において、国際的認知の獲得の成果と



して海外の機関が発表する2つの大学ランキングにおいて本研究科が下記のとおり選ばれた。

a) Quacquarelli Symonds (QS)による「2009年世界ビジネススクール トップ200」に本学が選ばれた。これは世界4000以上の企業等の雇用主を対象とした調査によるもので、42カ国604社からの回答結果にもとづき、グローバル企業から見て最も好ましいビジネス・スクールを選んだものである。トップ200大学のランキングは地域別になっており、北米72校、ヨーロッパ70校、アジア太平洋40校、ラテンアメリカ12校、アフリカ及び中東6校が選ばれており、本学はアジア太平洋で34位にランクされている。日本の大学では、本学を含め3大学のみがトップ200校に選ばれている。

b) フランスを拠点とする大学ランキングサイト”EDUNIVERSAL”は、独自の調査結果により「世界のトップビジネススクール1000校」を選出し、本研究科がきわめて優れた大学として”3 Palm”（5つのリーグの内の3番目）にランクされた。日本の大学で1000校に選出されたのは20校だが、その中で本学は11位となっている。選考はEDUNIVERSALのInternational Scientific Committeeによる調査や世界1000校の学部長等による”The Dean’s Vote”などによって決定されている。

### 3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画

#### (1) 実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか

##### ① 推進体制の整備

平成22年4月に国際認証機関へ提出したア krediyteiyon・プランにしたがって、平成22年度末までにすべての基準達成を目指すことになる。このプランには、学生の学びの保証 (Assurance of Learning) や教員資格、教員の知的貢献、大学のミッション、財政政策、入試政策、学生サポート体制、教員の研究支援など多岐に渡る項目が含まれている。それらの基準を達成し、またすでに達成されている基準における現状維持やさらなる向上を促すためには、それぞれの組織が継続的に関わっていく仕組み作りが必要となるが、既に全学的な体制が構築されている。

##### ② カリキュラムの見直し

本事業を行う中で自己点検、教育研究及び管理運営の把握、戦略プランおよび具体的な改革計画を行ってきたが、平成22年度中には具体的に本研究科のカリキュラムに反映させ、平成23年度より新カリキュラムの運用を開始するという課題が残っている。現在、研究科委員会を中心として十分に議論を尽くし、人材育成目的の原点に立ち戻りながら、それらの実現を根底においた新カリキュラムの追及を鋭意行っている。

##### ③ 学生の活動量

「大学院学生の動向等」のデータが示すとおり、学生による学会、論文発表、他機関における教育の機会提供など、本事業実施期間内において、十分な支援を行うことが出来なかった。しかし、今後において下記内容で改善・充実を図ることとしている。

a) 平成22年5月には本学においてアジア太平洋国際学会を設立することが決定している。本学会誌として国際査読付ジャーナルも発行される。本学大学院学生が研究大会で論文発表を行うことも可能であり、ファイナンス、国際ビジネスマネジメント、マーケティング、イノベーションや経済発展の分野で最先端で研究を行い、活躍している研究者との交流促進が期待され、国際的な優れた人的ネットワークの構築が期待できる。

b) 本学の資産は、多様な国・地域からの留学生であり、それらの国・地域の特色ある企業のケース開発は、その国や、その国に関心を持つ学生に対し有力な教材になる。このため、大学院演習科目など、担当教員の指導の下で、院生が参加する母国での特色ある企業ケース開発の方法について課題が残る。教員のケース開発も含め、ケース開発運営・管理体制の構築の検討を行っている。

##### ④ ケース教材の質の向上

開発したケースの活用方針としては、当面、内部教育使用に限定しているが、将来的には出版が可



能なレベルまでの質の向上を目指している。その方法として、ケース開発者が授業で使用する場合に、教員が参加して使用状況を観察し、相互研鑽の形で内容を高めるなど行い、将来の出版を目指して内容の質を高める取り組みが求められる。また開発されたビジネス・ケースについて、教材として使用が可能であるかの審査は、現在は研究科長を中心に行っているが、今後は、審査を十分に行うためケース開発運営・管理体制構築の検討を行っている。

### ⑥ 校友とのネットワーク構築

本研究科を修了した学生が母国を中心として、日本あるいは第3国の様々な分野へ就職、進学しているが、校友とのネットワークを強化し、アジア太平洋地域で活躍している修了生が培ってきた実践を本学へ還元する取り組みができなかった。特別講義やフィールド調査、インターンシップなど、世界中に存在する校友とのネットワークを活用するとともに、修了後直後の進路のみならず、修了後数年が経過した際に、どのような人材となっているか検証し続けることにもつながる取組である。

### ⑦ 外部機関とのネットワーク構築

本事業では、国内外の大学等教育機関および企業との連携ネットワークの構築を目的として、海外を中心に様々な機関を訪問し調査活動を行うことを通じて、連携の可能性を検討してきたが、具体的な成果を得るには至らなかった。今後、教育の質を高め、国際認証を目指す中で、カンファレンスの参加等をつうじた情報交換さらには大学間の相互支援により、世界各地の国際認証評価加盟大学とのネットワークを形成し、ビジネス教育に関する最新情報を共有する中で、国際的な競争下のもと、連携する機関を戦略的に検討することになる。

## 4. 社会への情報提供

(1) 教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カンファレンスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか

- ① 研究科が運営するサイト内に、本事業に関するページを設け、公開講座に関する情報などを随時掲載した。
- ② 開発した27本のケース教材は、モデルとして訪問調査した企業、機関に対して、本事業による成果として担当教員が配布を行った。
- ③ 公開講座の実施も社会的な情報提供の機会である。上海開催分については、上海近郊の日系の新聞3社に折り込みチラシ3,250部を入れ込み（写真4）、また東京開催については、中国との取引のある435社に対し、公開講座開催の案内を送付した。

写真4：上海開催公開講座の折り込みチラシ



## 5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

### (1) 当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか

本学大学院は、国際社会を舞台に、アジア太平洋地域が内包する問題を実践的に解決できる政策志向の人材を養成することを通じて、アジア太平洋地域における経済社会の発展ならびに産業育成に貢献し、我が国政府が各分野で行っている国際協力の一環である人材養成分野（国際教育協力）において、その一端を担うことをめざし、平成15年に開設した。この目標の達成には、教育の質を国際的な水準まで高め、アジア太平洋地域を代表するビジネス・スクールとなり、日本の他の大学院を牽引する存在となるのが必須である。

国際大学を標榜する本学にとって、国際的認知の獲得は決定的な意味をもっている。現在、アジア太平洋における近隣の国・地域の高等教育機関に目を移すと、英語によるプログラムを提供し、正規生、交換留学生を問わず、留学生の受け入れに熱心な機関が国際認証の取得済みとなっている。本学はこれらの大学と留学生の獲得に当たって競争することになる。アジアでも近年、ビジネス系の大学院・学部を選択する上で国際認証を取得しているかどうかを判断基準とする傾向が強まっており、卒業後も認証取得大学の出身であることがその卒業生への対外的評価となりつつある。いずれにせよ、アジア太平洋地域のビジネス系の学部・大学院は国際認証取得なくして、今後、留学生を受け入れることは困難となるのは必至といえる。

本研究科では、本事業を行う中で、教育の質を国際的なレベルまでに高め、国際的認知を獲得する目的達成のひとつの手段として、国際認証の取得を選択した。大学院における国際認証の取得は大学院教学のみならず、国際的に権威ある団体から教学内容が保証された大学として、国内外を問わず学部学生および世界の教育者からも高い評価を得られるものである。

国際認証評価申請準備期間に各国大学の状況を調査し、アジアを中心とした大学院の取り組み状況について把握しておくことも必要であった。中国、韓国、台湾、シンガポール、香港など、認証評価取得に向けて取り組みを進めているアジア大学についての状況調査は、教学改革・学生募集の検討材料の一部ともなっている。日本で既に国際認証取得済みである大学へのヒアリングでは、申請・取得に向け多くの時間と多大な予算を必要とすることが確認されたが、本事業の執行期間中の平成21年度までに、申請に向けた各準備事項を完了させており、認証評価の早期取得に向けて業務を進めることができた。

取得プロセスは複数年に渡り、ア kredィテーション・プランの作成、プランの実施と年次報告、自己評価報告書の作成、アメリカを中心とした審査チームのレビューなどを経て、今後、最短でも5年程度が必要な長期計画であるが、認証取得後も定期的に再評価が図られ、教育研究、管理運営の大学全体のPDCAサイクルを効果的に進めていくことが可能になる。また、ミッションに基づく組織運営やプログラム運営が可能となり、それらを継続的な改善を行うことも求められる。

現在の国際的な競争下にある優秀な学生、教員、職員を継続的に確保するためには、本研究科のみならず、大学全体の教育の質に関する国際的な認知を向上させることが必須である。このことは文部科学省が「世界的な人材獲得競争が激しくなっている状況の下、我が国の高等教育の国際競争力の強化及び留学生等に魅力的な水準の教育等を提供するとともに、留学生と切磋琢磨する環境の中で国際的に活躍できる人材の養成を図るため、各大学の機能に応じた質の高い教育の提供と、海外の学生が我が国に留学しやすい環境を提供する取組のうち、優れたものを支援する「国際化拠点整備事業（グローバル30）」として行っている国家プロジェクトに対してもモデルとなり得る挑戦であり、期待される役割は非常に大きいと自己評価している。

### (2) 当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか

本事業を推進することで、学内の教育・研究に関する意見交換が活発になり、国際認証評価取得に向け、資格申請の通過、アクレディテーション・プランの提出という大きな一歩を踏む出すことができたことは大きな成果である。

全学規模での国際認証取得に向けた推進と充実化を確認するとともに、既に全学組織としてストラテジック・マネジメント推進委員会の設置および担当教員、事務局員の配置により、推進に資する体制整備を行っており、学内の予算措置も講じている。今後はアクレディテーション・プランにしたがって、**Assurance of Learning** システムの開発と実施や教員組織整備（学位取得促進、査読付論文執筆促進等）等、今後取り組むべき重点事項を実行する行動に移すことになる。

今後、教育の質を国際的なレベルまで高め、国際的認知を獲得する目的を達成し、その手段としての国際認証評価の取得に向け、大学が学部および大学院レベルで行っているマネジメント・ビジネス教育および研究や管理運営の全般を戦略的マネジメントや教職員ならびに学生さらには学習諸条件の確保等の観点からの検証および評価を続け、ミッションに基づく組織運営やプログラム運営を行うことを目指す。

## 組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会における評価

【総合評価】
<input type="checkbox"/> 目的は十分に達成された <input type="checkbox"/> 目的はほぼ達成された <input checked="" type="checkbox"/> 目的はある程度達成された <input type="checkbox"/> 目的はあまり達成されていない
<p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>ケース教材の開発、フィールドリサーチなどはほぼ計画通りに実施されており、初期の計画に従ってプログラムを実施することで、大学院教育の充実に概ね貢献したといえる。留学生が母国で公的機関に就職するなどの状況や各種大学ランキングなどにそれらの成果の一端が表れている。公開講座の実施や教材の配布、ウェブサイトなどにより、社会に対しても相応の情報を発信している。</p> <p>ただし海外のビジネススクールとの交流や、既存のMBAプログラムの改善、あるいはフィールド・スタディの実践などについては、より一層の努力が求められる。また、定員充足率、学位授与率、大学院生による論文発表などの量的指標については特に改善は認められない。</p>
<p>（優れた点）</p> <p>プログラムの理念は明確であり、アジア太平洋地域からの留学生を集め、当初の計画に従ってケース教材の開発やフィールド・スタディ方式での教育が実施されており、留学生の人材育成も含めて、着実に成果が達成されつつあることがわかる。</p> <p>また国際的な認証機関からのアクレディテーションの取得をめざす努力が行われている。国際認証機関の申請資格を取得するなど、国際標準の教育の質を保証する努力をしていることで多くの目的を達成しつつある。</p> <p>（改善を要する点）</p> <p>育成しようとする人材と入学者の選考基準は的確には整合しておらず、教育理念の達成度合いを管理するための成果の把握についても、より一層の努力が求められる。</p> <p>また本プログラムによる教育の効果は、ケース教材の内容と質の確保およびフィールド・スタディを組み込んだ教育方法論の確立に依存すると思われるが、これらについては検討段階の課題が少なくなく、必ずしも十分な成果が得られたとはいえない。</p> <p>さらには、留学生への対応を中心として、本教育プログラムの実施を担当する教員に大きな負担がかかっていることが懸念される。これらのことから、プログラムの継続性についてもやや不安が残る。</p>